

令和3年度

第2回 吉井地域振興協議会 次第

日 時：令和4年1月28日（金）
午前10時30分～
場 所：吉井支所 201・202 会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

(1) 吉井地域に関わる事業報告について

資料 1

(2) 吉井地域のまちづくりに関する意見について

資料 2

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料 1 吉井地域に関わる事業報告一覧

資料 2 吉井地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 令和2年度高崎市決算の概要

吉井地域に関わる事業報告一覧

ページ	事務事業名	担当課名 (支所)
1	多胡碑周辺遺跡範囲確認調査事業	教育部文化財保護課
3	吉井中央公園整備事業	都市整備部公園緑地課 (吉井支所建設課)
5	高崎神流秩父線バイパス(矢田工区)道路事業	都市整備部都市計画課 (吉井支所建設課)
7	里山元気再生事業	農政部農林課 (吉井支所産業課)
9	移住・定住促進対策	総務部企画調整課 (吉井支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (吉井支所建設課)
10	災害対策事業	総務部防災安全課

吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	多胡碑周辺遺跡範囲確認調査事業	所属 (支所)	教育部文化財保護課
実施期間	平成23年度～全期	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	遺跡の範囲確認、史跡指定地の公有地化		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
古代多胡郡に関する遺跡の広がりを確認し、国指定史跡上野国多胡郡正倉跡(令和2年3月10日指定)を適切に保護する。	発掘調査により多胡郡に関する遺構を確認する。また、上野国多胡郡正倉跡を後世に伝えていくため、史跡地の公有地化を進める。	指定面積約3.3ha 平成23年度～ 範囲確認調査 平成30年度 調査報告書刊行 令和元年度 史跡指定 令和3年度 追加指定 令和3年度～ 公有地化 確認調査対象面積 45ha	

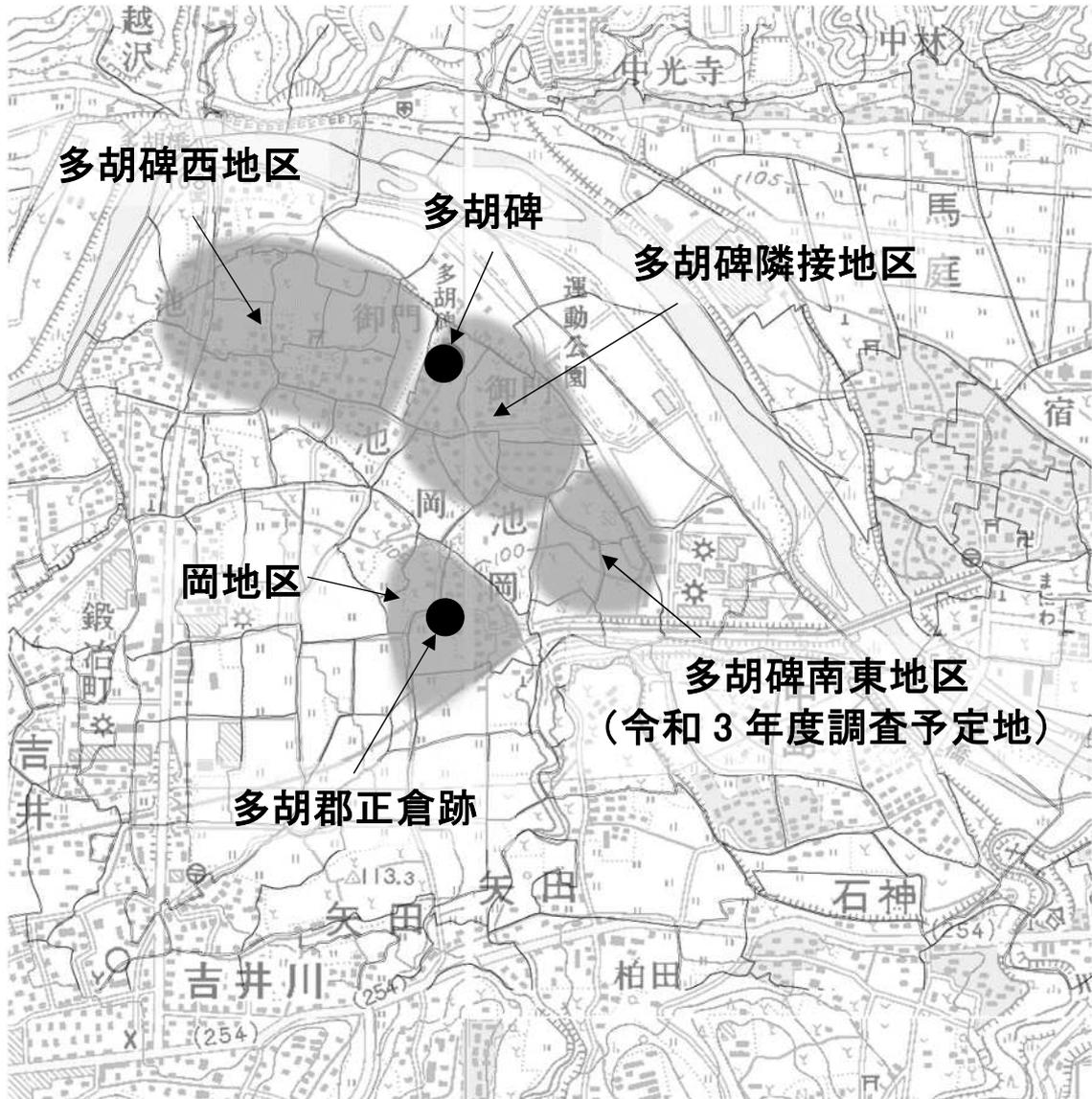
【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和2年度事業実績
合計	7,302	7,276	<ul style="list-style-type: none"> ・多胡碑南東地区および岡地区の確認調査 ・令和2年度岡地区調査分の発掘調査報告書刊行 ・地権者説明会の開催(9月10・13日)
国	3,500	3,500	
県	1,050	1,050	
地方債	0	0	
その他	0	0	
一般	2,752	2,726	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和3年度事業進捗状況
合計	25,219	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡地の公有地化(1年目) ・多胡碑南東地区および岡地区の確認調査
国	17,734	
県	2,206	
地方債	2,900	
その他	0	
一般	2,379	

多胡碑周辺遺跡範囲確認事業地ほかを示す図



吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	吉井中央公園整備事業	所属 (支所)	都市整備部公園緑地課 (吉井支所建設課)
実施期間	平成 23 年度～全期	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象		
実施目的	具体的手段	そ の 他
当該区域は吉井駅周辺緑化事業重点地区として設定されており、住宅が密集している市街化区域の隣接地であることから、地域住民が休息・遊戯・運動の場として広く利用しやすい多目的グラウンドやレクリエーションゾーン等、防災機能を備えた総合的な公園を整備する。	防災機能を高めるための施設や緑化等について、地域住民や地域審議会の意見を反映させた計画に基づき、整備を推進する。	整備面積 約A=4.4ha

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和2年度事業実績
合計	235,953	239,896	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期整備工事(面積 約 4.4ha) ・舗装工事 ・植栽工事
国	137,302	138,196	
県			
地方債	91,100	92,900	
その他			
一般	7,551	8,800	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和3年度事業進捗状況
合計	267,500	<ul style="list-style-type: none"> ・野球場整備工事(面積 約 1.8ha)
国	128,000	
県		
地方債	123,000	
その他		
一般	16,500	

位置図



吉井中央公園 整備計画平面図



吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	高崎神流秩父線バイパス(矢田工区) 道路事業	所属 (支所)	都市整備部都市計画課 (吉井支所建設課)
実施期間	平成 29 年度～令和 11 年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象		
実施目的	具体的手段	そ の 他
多胡橋から国道254号 川内交差点間の交通渋滞を緩和する。 また、平成 30 年度に開通した国道 254 号バイパスへのアクセスを容易にし、交通の円滑化を図り、吉井地域の発展に寄与する。	地域ニーズを反映した公共事業として、説明会やアンケート調査を実施して、地域住民とともに道路計画を策定した。今後、用地買収、用地補償を行い、工事を進めていく予定。	全体延長L=2,612m

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和2年度事業実績
合計	703,931	703,931	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 3251.7 m² ・用地補償 20 件 ・用地測量 一式 ・用地調査 一式
国	387,123	387,123	
県	316,808	316,808	
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和3年度事業進捗状況
合計	300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 17,677 m² (済) 、7,524 m²(実施予定) ・用地補償 30 件 (済) 、11 件 (実施予定) ・用地測量 一式 (実施中) ・用地調査 一式 (実施中) ・多胡橋橋台前護岸設計 一式 (実施中)
国	165,000	
県	135,000	
地方債		
その他		
一般		

吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	里山元気再生事業	所属 (支所)	農政部農林課 (吉井支所産業課)
実施期間	平成 25 年度～全期	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

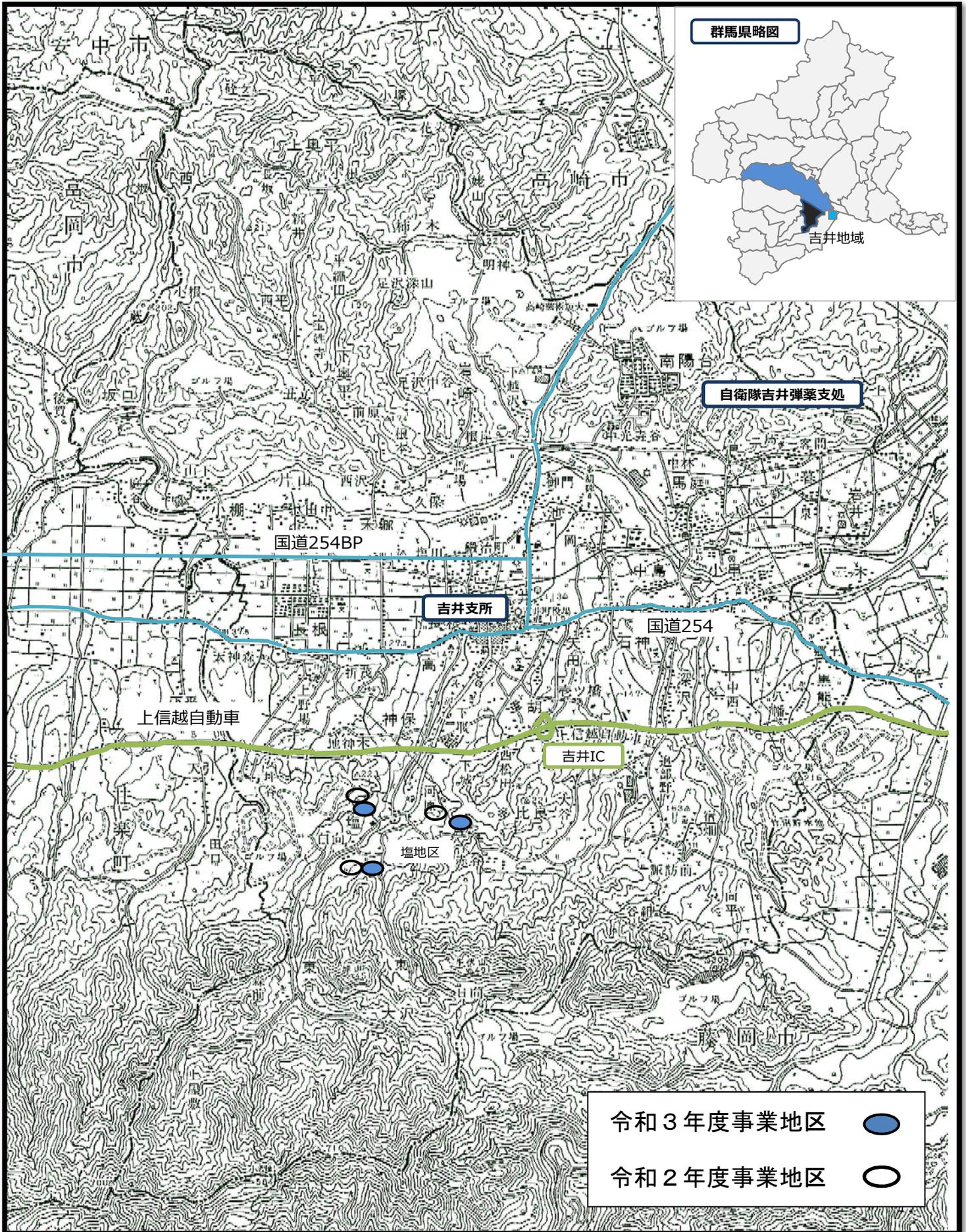
対 象	有害鳥獣の住みかになっている竹やぶ、篠やぶ等。		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域の皆さんが自分たちで竹やぶ等を刈り払い緩衝帯を設け、野生鳥獣が出没しづらい環境を整備する。里山の下草刈り等を行い、里山の保全、再生を図る。	有害鳥獣による農作物被害への対策として、鳥獣の住みかとなっている竹やぶや里山などを整備する地域団体やボランティア団体の活動を支援するもの。	本市独自の支援制度として平成 25 年度から始めた事業。 1団体当たり 30 万円を上限。	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和2年度事業実績
合計	900	900	<ul style="list-style-type: none"> ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,400 m² ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,200 m² ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,000 m²
国			
県		150	
地方債			
その他			
一般	900	750	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計予算額	令和3年度事業進捗状況
合計	900	<ul style="list-style-type: none"> ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 2,100 m² ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,200 m² ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,100 m²
国		
県		
地方債		
その他		
一般	900	



吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	移住・定住促進対策	所属 (支所)	総務部企画調整課 (吉井支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (吉井支所建設課)
実施期間	・移住促進資金利子補給金制度:平成28年度～ ・空き家緊急総合対策事業:平成26年度～ ・住環境改善助成事業:平成23年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象			
実施目的	具体的手段	そ の 他	
吉井・榛名・倉渕地域の人口減少対策として、同地域の移住・定住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金制度 ・空き家緊急総合対策事業 ・住環境改善助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域内に移住・定住するための住居取得に際して受けた融資の利子5年分を、全額補給。 ・空き家の管理、活用を支援し吉井地域への移住定住を促進。 ・住環境向上のため改修、修繕等する場合に、かかる費用の最大20万円を助成。 	

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算 見込額	令和2年度事業実績
合計	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金制度 市全体 件数 419件 吉井地域 件数 290件 ・空き家緊急総合対策事業 市全体 件数 152件 吉井地域 件数 8件 ・住環境改善助成事業 市全体 件数 752件 吉井地域 件数 69件
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	—	—	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計予算額	令和3年度事業進捗状況
合計	—	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金制度 予算 91,000千円 市全体 件数 101件(新規認定) 吉井地域 件数 83件(新規認定) ・空き家緊急総合対策事業 予算 130,000千円 市全体 件数 186件 吉井地域 件数 21件 ・住環境改善助成事業 予算 150,000千円 市全体 件数 770件 吉井地域 件数 64件
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	—	

吉井地域に関わる事業報告書

事務事業名	災害対策事業	所属 (支所)	防災安全課
実施期間	令和3年4月～令和4年6月	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	吉井町中島地区排水施設整備		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
令和元年台風 19 号の大雨により河川水位が上昇し、内水を河川へ排水することができず、家屋等の浸水被害が多数発生した地域について、排水施設を整備し、浸水被害の軽減を図るものである。	災害対策車と同等の排水能力を持ち、設定水位を感知し、自動で稼働する常設型のポンプ施設を、県の築堤事業と協調しながら実施する		

【事業実績】

区分 (千円)	現計 予算額	決算額	令和2年度事業実績
合計			
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和3年度事業進捗状況
合計	80,000	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務(県との占用協議、測量、設計) 令和3年9月 完了 ・整備工事(ピット築造、水中雨水ポンプ φ 350×15 m³/min 2 台設置) ・ボックスカルバート布設 2300×1000 L=7.8m 令和4年6月完了予定
国		
県		
地方債	80,000	
その他		
一般		

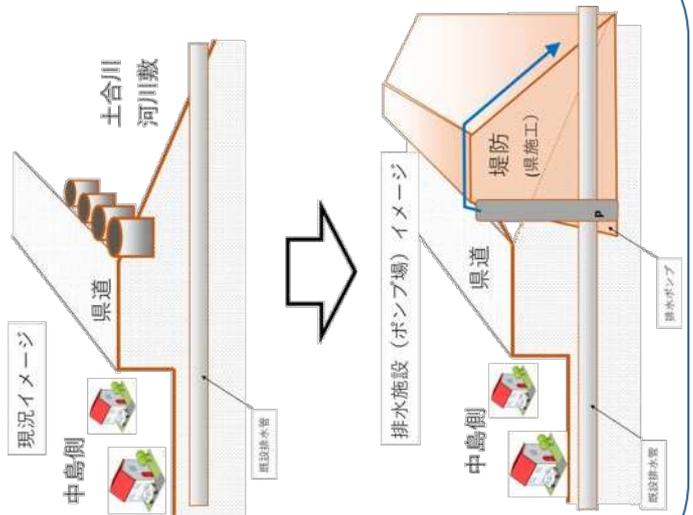
堤防築堤と排水ポンプイメージ

矢田川～鐺川にかけて堤防あり



土合川と鐺川合流個所に築堤
(県)

築堤に合わせ排水施設
を施工 (市)



吉井地域のまちづくりに関する意見一覧

吉井支所 地域振興課

□吉井地域のまちづくりに関する意見

No. 1

内容区分	意見	回答
おとしよりぐるりんタクシーについて	<p>令和2年6月より運行されている「おとしよりぐるりんタクシー」は1年半を経過し、地区を巡回しているのをよく見かけます。また、ご利用している利用者も大変助かっているとのことご意見も伺っております。</p> <p>現状では「おとしよりぐるりんタクシー」の運行が無い地域もあり、高齢者は運行ルートまで遠く利用しづらいとのことご意見も多くお聞きしています。</p> <p>吉井地域の利用状況や運行経路のない地域への運行経路の見直しや今後の予定等がありましたらお聞きしたいと思っております。</p>	<p>おとしよりぐるりんタクシーの吉井ルートの利用状況ですが、運用開始後、令和3年12月末までの延べ利用人数は、7,504人で、1日平均13.0人の方にご利用いただいております。</p> <p>また、運行開始後1年半ほど経過し課題等も見えてきたことから、令和4年4月1日に吉井ルートの見直しを行う予定で、作業を進めております。</p> <p>具体的には、ルート上なら乗り降り自由、利用料無料、事前予約・利用登録不要で運行する本事業の特徴は維持しつつ、1ルート2台で運行しているものを1ルート1台の運行とし、東西2ルートを設定することで、1週の運行時間を約20分短縮するなど利用者の更なる利便性向上を図るものです。</p>
吉井中央公園の利用について	<p>吉井中央公園の多目的広場が開園して4月で1年になります。休日には多くの人たちで賑わいを見せているようです。新たな市民の憩いの場を作っていただき、ありがとうございます。</p> <p>吉井中央公園は防災機能を併せ持っています。公園には「かまどになるベンチ」「多目的トイレ」「避難時の拠点となる休憩所」などが備えられています。地元住民が設備を理解しておくことは、災害のときにとっても良いことだと考えます。</p> <p>今後、災害時の有効利活用をどのように想定しているか伺います。</p>	<p>災害時における活用方法としましては、二次災害を回避するために取り急ぎ避難するための避難場所や車中避難場への指定を見込んでおります。また、園内に設置されたかまどベンチなどを利用したテント泊なども想定しているところでございます。</p> <p>なお、防災機能を持つ公園として有効活用を図っていただくためにも、地域の防災訓練等などでも積極的に活用していただけたらと考えております。</p>

□吉井地域のまちづくりに関する意見

No. 2

内容区分	意見	回答
<p>はいかい高齢者救援システムについて</p>	<p>高崎市では、平成27年10月1日より「はいかい高齢者救援システム」の運用を開始しております。</p> <p>吉井地域でも使用している方がいらっしゃいます。以前、システムを使って母親を探す事が出来てとても助かったという話を聞いた事がありました。今のシステムは見守りセンターに依頼をして情報を提供してもらうようになっています。現在、スマートフォンや携帯などの通信機器も発達しているので、利用者に直接情報が入るシステムだと良いのではという話を聞きました。見守りセンターからの情報の共有は大切で情報提供の時間の短縮をしていただくとより良いものになると思います。</p> <p>今後のシステム運営の方針についてお考えをお聞かせください。</p>	<p>本市の「はいかい高齢者救援システム」では、スマートフォンなどの通信機器を所有していない利用者も含め、誰もが利用できる仕組みとして、市が業務を委託している一般社団法人暮らし見守り振興センター（以下「見守りセンター」という。）において利用者からの電話を受け、位置情報の検索結果を回答しています。</p> <p>利用者が検索に行けない場合には見守りセンターが警察署と連携し、ただちに検索を行っており、事業開始から現在までに約1,200件の検索依頼があり、全員無事に保護されています。</p> <p>利用者に直接情報が入るシステムに見直した場合は、見守りセンターでははいかい事件が把握できない場合も想定されます。</p> <p>見守りセンターに検索の依頼をしていただくことにより実態を把握し、今後の対策に活かしていきたいと考えています。</p> <p>つきましては、今後も現在の仕組みを継続したうえで、情報提供までの更なる時間短縮に努めてまいります。利用者などからのご意見も伺いながら、調査、研究を進めていきます。</p>

令和2年度高崎市決算の概要について

- 1 令和2年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
 「一般会計」の歳入は、2,069億9,765万円、歳出は、2,018億4,653万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

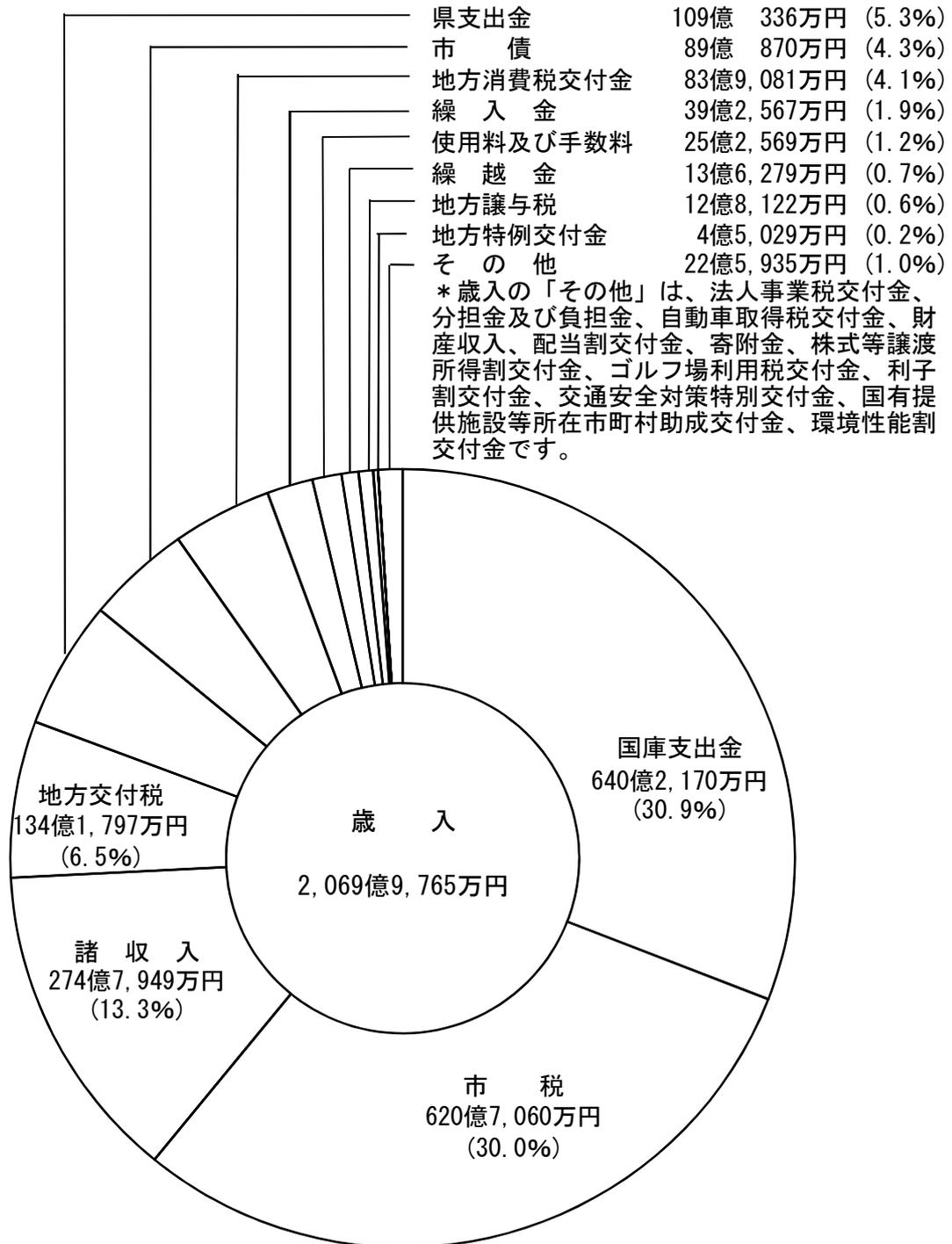
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

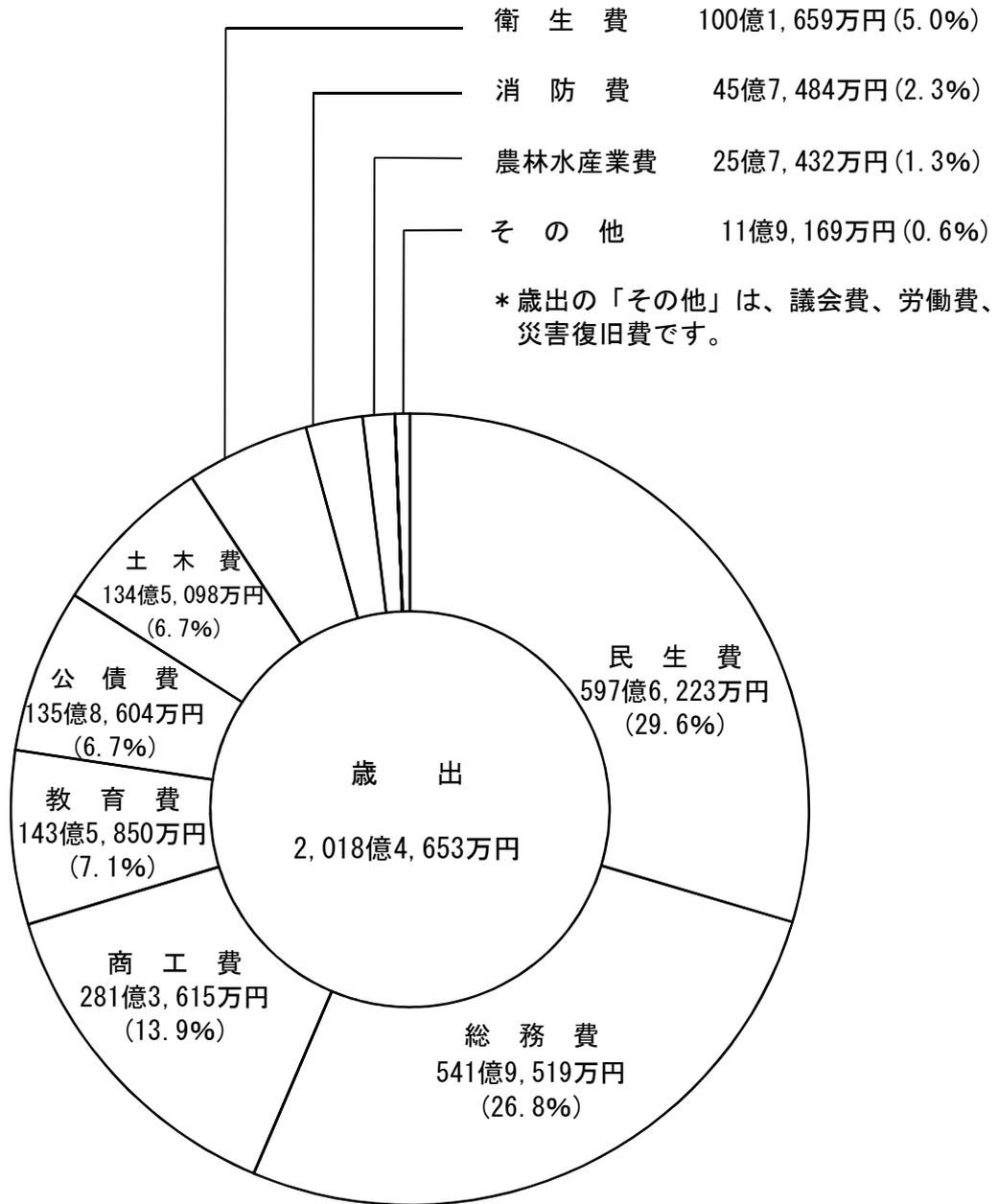
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,655億2,000	2,069億9,765	2,018億4,653
特 別 会 計	762億3,137	759億6,327	746億4,756
国民健康保険事業	357億3,028	352億6,858	345億3,350
介護保険	351億7,397	351億8,998	347億1,272
牛伏ドリームセンター事業	1億2,864	1億1,350	9,943
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6,716	7,728	3,628
後期高齢者医療	48億6,714	50億4,802	50億 257
農業集落排水事業	1億4,076	1億4,249	1億3,964
土地取得事業	1億2,342	1億2,342	1億2,342
合 計	2,417億5,137	2,829億6,092	2,764億9,409

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳出】



- ◎ 歳入決算額 2,069億9,765万円 (A)
 歳出決算額 2,018億4,653万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 51億5,112万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額5億7,114万円を繰越し、さらに財政調整基金へ33億円積み立て、残りの12億7,997万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入		(単位 万円)					
区 分	年 度	元年度		2年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	625億3,935	37.1	1.0	620億7,061	30.0	△0.7
2	地 方 譲 与 税	12億6,595	0.8	1.4	12億8,122	0.6	1.2
3	利子割交付金	4,553	0.0	△49.0	4,981	0.0	9.4
4	配当割交付金	2億2,327	0.1	15.1	2億1,398	0.1	△4.2
5	株式等譲渡 所得割交付金	1億3,305	0.1	△17.8	2億6,063	0.1	95.9
6	法人事業税 交 付 金	—	—	—	4億3,328	0.2	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	68億8,477	4.1	△5.4	83億9,081	4.1	21.9
8	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億2,134	0.1	△2.2	9,625	0.1	△20.7
9	自動車税環境 性能割交付金	5,632	0.0	皆増	1億1,834	0.1	110.1
10	国有提供施設 等助成交付金	3,061	0.0	△1.8	2,915	0.0	△4.8
11	地方特例交付金	9億6,696	0.6	204.1	4億5,029	0.2	△53.4
12	地 方 交 付 税	135億9,516	8.1	1.9	134億1,797	6.5	△1.3
	普通交付税	115億2,131	6.9	1.4	115億 727	5.6	△0.1
	特別交付税	20億7,385	1.2	4.4	19億1,070	0.9	△7.9
13	交通安全対策 特別交付金	7,911	0.0	△0.6	8,987	0.0	13.6
14	分担金・負担金	6億4,417	0.4	△22.3	4億1,445	0.2	△35.7
15	使用料・手数料	29億 611	1.7	△5.3	25億4,316	1.2	△12.5
16	国庫支出金	243億3,429	14.4	4.1	640億5,206	30.9	163.2
17	県 支 出 金	105億3,662	6.2	△2.4	109億7,249	5.3	4.1
18	財 産 収 入	2億4,686	0.1	5.9	2億 54	0.1	△18.8
19	寄 附 金	2億7,169	0.2	66.8	3億1,131	0.2	14.6
20	繰 入 金	88億5,596	5.3	45.3	39億2,685	1.9	△55.7
21	繰 越 金	16億3,952	1.0	△19.6	13億8,483	0.7	△15.5
22	諸 収 入	161億6,943	9.6	△6.7	274億1,677	13.2	69.6
	貸付金元利収入	121億1,394	7.2	△12.0	242億3,870	11.7	100.8
23	地 方 債	168億6,790	10.0	△4.2	89億 870	4.3	△47.2
	〔自動車取得税〕 交 付 金	1億9,172	0.1	△51.6	—	—	皆減
合 計		1,686億 567	100.0	1.1	2,070億3,335	100.0	22.8

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	元年度		2年度			
			構 成 比	伸 率		構 成 比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		204億6,542	12.5	0.5	223億3,843	11.1	9.2
うち職員給		131億2,942	8.0	2.0	131億3,636	6.5	0.1
2 扶 助 費		359億1,873	21.9	4.4	372億2,483	18.4	3.6
3 公 債 費		136億 588	8.3	△0.2	137億 946	6.8	0.8
4 物 件 費		205億2,035	12.5	5.9	200億9,657	10.0	△2.1
5 維 持 補 修 費		13億 925	0.8	△2.7	10億9,413	0.5	△16.4
6 補 助 費 等		184億3,266	11.2	8.3	556億8,545	27.6	202.1
7 積 立 金		8億 196	0.5	△6.4	20億3,533	1.0	153.8
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		130億4,998	7.9	△5.2	240億8,953	11.9	84.6
うち貸付金		130億2,912	7.9	△5.0	240億4,982	11.9	84.6
9 繰 出 金		120億6,581	7.3	1.8	124億1,387	6.2	2.9
10 普 通 建 設 事 業 費		277億4,995	16.9	△4.9	127億5,894	6.3	△54.0
うち補助事業費		130億6,456	8.0	△10.7	58億9,157	2.9	△54.9
うち単独事業費		146億8,539	8.9	0.8	68億6,737	3.4	△53.2
11 災 害 復 旧 費		3億 82	0.2	皆増	3億9,468	0.2	31.2
合 計		1,642億2,083	100.0	1.5	2,018億4,123	100.0	22.9
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		43億8,483	—	△11.2	51億9,212	—	18.4

3 令和2年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 (R3.3.31 現在)	371,585人	334,535人	107,601人	212,946人	224,001人	
歳入総額	2,070億3,335	1,920億1,538	629億8,078	1,017億7,326	1,113億8,553	
歳出総額	2,018億4,123	1,878億1,367	606億1,098	985億3,754	1,082億7,427	
実質収支	46億2,097	34億4,364	21億6,899	27億2,576	21億9,235	
実質収支比率	5.4%	4.4%	8.4%	6.2%	4.9%	
経常収支比率	95.5%	97.1%	95.7%	95.5%	92.8%	
地方債現在高	1,491億3,309	1,537億7,045	363億9,659	685億6,469	605億8,674	
実質公債費比率	4.9%	7.9%	4.5%	5.1%	5.4%	
将来負担比率	40.2%	66.0%	—	33.0%	45.1%	
財政力指数	0.856	0.822	0.576	0.853	0.989	
積立金 現在高	財政調整基金	54億4,377	45億8,583	33億8,829	55億3,662	95億9,970
	減債基金	11億4,871	2,429	2億7,358	3,592	7億8,258
	その他	56億 649	38億1,953	50億3,058	19億5,655	5億1,127

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。